

食品リサイクル拡充

資本提携 ヤマエGGHDが30%出資

トワード（友田健治社長、佐賀県吉野ヶ里町）はヤマエグループホールディングス（ヤマエグループHD）と資本業務提携を締結し、成長分野の食品リサイクル事業を拡充する。財務基盤を強化する（トワード）2026年度をメドに東京証券取引所のスタンダード市場への上場を目指す。
（高松美希）

トワード

26年度メド上場視野

資本業務提携の締結日は2月1日付。ヤマエグループHDのトワードへの出資比率は30%で、トワードの第2株主となった。

トワードは九州と関東に物流拠点を設け、保冷カゴ車による多温度帯共同配送など独自の技術で物流ニーズの高度化に対応。また、食品リサイクル事業では、外食産業から排出された食品残渣を回収し、完全発酵させた高品質な有機堆肥「永遠土（とわーど）」の

製造・販売を展開し、輸入肥料の高騰などを背景に急成長している。

一方、ヤマエグループHDは、中期経営計画（2022年度）で、M&A（合併・買収）による新規事業進出などを戦略に掲げる。今回の資本業務提携は、20年9月に締結したグループ中核のヤマエ久野（大森礼仁社長、福岡市博多区）とトワードの業務提携を更に強固にするのが狙い。一歩踏み込んだ資本提携で食品リ

サイクル事業を広げ、また、低温物流・食品輸送の協働も深化させる。

トワードが取り組むR&S（リバースロジスティクス&リサイクル）事業は、佐賀県吉野ヶ里町のリサイクルプラントで食品残渣を堆肥化し農家に販売。その農家が育てた作物を外食企業などが購入している。また、ヤマエグループは、R&Sを全国各地での事業展開・拡大が見込める成長分野と位置付け、循環型ビジ

の達成を目指す。R&Sで培った高度なバイオ技術をヤマエグループの流通ネットワークと掛け合わせてリサイクルのループを広げていく。

ネスモデルの構築でSDGs（持続可能な開発目標）

トワードは、福岡県や宮崎県に処理場の増設を計画。津田雅浩専務は「SDGsへの関心の高まりや化学肥料の値上がりで、堆肥のニーズは年々高まっている。また、堆肥で作られた野菜は甘くておいしいと農家からも好評だ。ヤマエグループと協力して九州で実績を積み、全国展開も視野に入れていく」と話している。



ヤマエグループとの業務提携を強化（トワード）の集配車